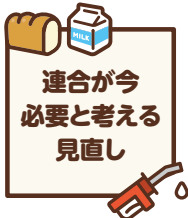


誰もが安心して暮らせる
社会の実現に向けて

社会の 社会費を

見直そう! ③ 連合



連合が今
必要と考える
見直し

見直し1

飲食料品などの
支出に
「税バック制度」を!

見直し2

ガソリン価格を
恒久的に
約25円引き下げ!

税は、私たちの
生活に必要な費用をみんなで
分担し合うため、「社会の会費」と
言われます。物価高に賃金アップが
追いついていない今こそ、
「公平・連帯・納得」の
会費制度(税制)への
見直しが必要です!

見直し1

飲食料品などの
支出に
「税バック制度」を!



見直し2

ガソリン価格を
恒久的に
約25円引き下げ!



生活必需品などの価格が上がっている

(賃金アップも十分に追いついていない)

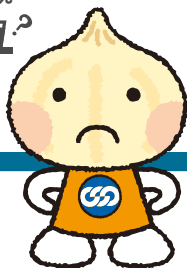
連合は、今こそ

税バック制度(消費税還付制度)が必要と考える

今の軽減税率制度は

- 8%と10%の
対象品目が
分かりづらい
- 所得が高い人ほど
メリットが
大きくなりがち

8% 10%



税バック制度だと

- 軽減税率を廃止して
分かりづらさと
不公平感を解消!
- 所得が低い人を中心に
生活必需品に払った
消費税(の一部)が戻ってくる!



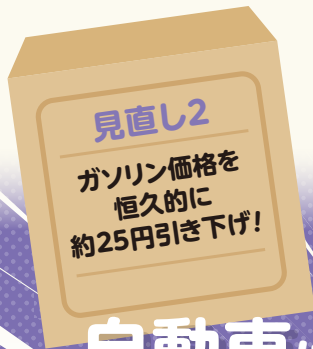
税バック 制度とは

対象

- 所得税が非課税の人や合計所得が課税最低限の人(約4,000万人)

内容

- 扶養者数に応じて「最低限の基礎的消費(飲食料品などの生活必需品)」にかかる消費税負担相当分を定額で還付します。
- 所得水準に合わせて還付の割合を徐々に低減し、消失していく仕組みです。



ガソリン価格が大幅に上がっている

連合は、今こそ

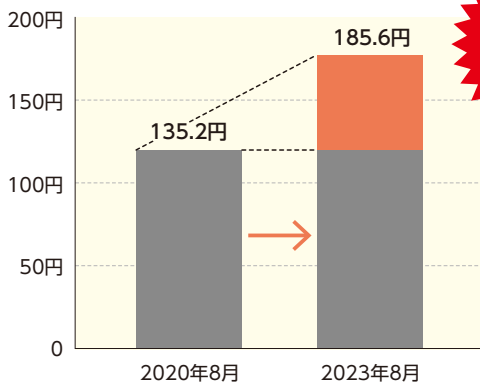
自動車に関する税の抜本的対策が必要と考える



ガソリンの価格は、不安定な国際情勢や円安進行などによって、この3年間で約50円も上昇しており、特に地方のくらしと中小企業経営に大きな負担となっています。

今後も価格安定化に向けた見通しが立ちづらい状況を踏まえると、ガソリン税などに上乗せされ続けている「当分の間税率(+25.1円)」を廃止する抜本的対策が必要です。

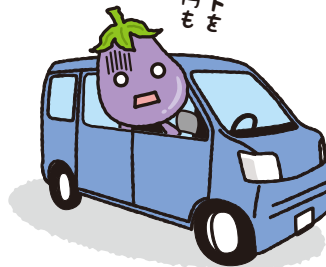
■ ガソリン価格の動き (1ℓあたり)



出所:総務省ホームページ、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」



数円でも安いスタンドを探しているのに約25円も増えているなんて! 25円も

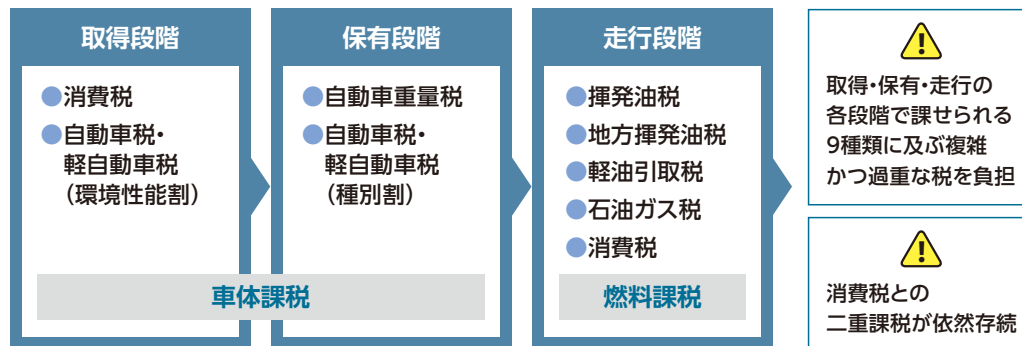


■ ガソリン価格と税 (1ℓあたり)

消費税(10%)	+16.9円
+	
当分の間税率	25.1円
+	
本来の税率	+28.7円
+	
ガソリン価格	114.9円
合計	185.6円 (2023年8月)

ガソリン税と合わせて「自動車関係諸税の軽減・簡素化」も必要

■ 自動車ユーザーに課されている税負担



連合は、ガソリン税だけでなく、自動車の取得、保有、走行の各段階に係る税を総合的に整理し、税制そのものの改革により地方財源の確保をした上で、自動車関係諸税の軽減・簡素化を図るべきと考えます。

たくさんの税を負担している上にさらに消費税もかかっているね...



日本労働組合総連合会(連合) 経済・社会政策局

TEL 03-5295-0521

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

✉ jtuc-keizai-shakai@sv.rengo-net.or.jp